

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期  
(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野澄人

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼  
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼  
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	117,414	125,937	237,307
経常利益	(百万円)	6,170	6,284	10,803
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,705	3,770	6,019
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,724	3,818	6,123
純資産額	(百万円)	48,046	53,140	49,911
総資産額	(百万円)	99,957	116,068	105,046
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	190.86	194.20	310.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.8	45.5	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,156	7,577	8,808
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,323	11,983	5,838
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,562	5,623	2,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,674	6,859	5,641

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	92.37	105.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載して  
おりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載して  
おりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事  
業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間につきましては、スーパーマーケット事業において、第7次中期経営計画の2年目として、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の更なる充実を図るため、「チェーンとして明らかに差をつける」をメインテーマに掲げ、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」による商圏内シェア率アップに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は125,937百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は6,343百万円（同1.2%増）、経常利益は6,284百万円（同1.8%増）、四半期純利益は3,770百万円（同1.7%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

#### 〔スーパーマーケット事業〕

「ヤングファミリー層」（子育て世代）のお客さまの支持拡大を図るべく、EDLP（常時低価格販売）政策による価格対応の強化、ターゲットを明確にした販促企画の充実などに取り組みました。また、FSP（フリークエントショッパーズプログラム）を活用した各種マーケティング施策を展開しました結果、買上点数や売上の増加に大きく貢献いたしました。

商品面につきましては、4月1日より、新しいプライベートブランド戦略として「Yes! YAO K O」を開始いたしました。商品コンセプトを明確にして、従来以上に、お客さまの支持を得られるような商品開発に注力してまいります。

また、株式会社ライフコーポレーションとの業務提携検討の中で、5月より、共同開発（調達）商品を順次発売してまいりましたが、9月には、共同開発プライベートブランドであります「star select」を立ち上げ、ロースハム、リサイクルトイレットペーパーなどの新商品をリリースしました。

店舗の運営につきましては、朝一作業の見直しを中心とする店舗作業の標準化、自動発注などのITシステムを活用した業務改善を着実に進め、生産性の向上に努めました。電気料金の値上げに対しては、前期に引き続き、電力使用量の抑制に取り組みました。

店舗につきましては、5月に柏若葉町店（千葉県柏市）、6月に東大和店（東京都東大和市）、7月に西武立川駅前店（東京都昭島市）、9月に志木宗岡店（埼玉県志木市）と4店舗を開設し、既存店4店舗の改装を行ないました。平成25年9月末現在の店舗数は、埼玉県75店舗、千葉県19店舗、群馬県12店舗、東京都7店舗、茨城県7店舗、栃木県5店舗、神奈川県2店舗の計127店舗となりました。

なお、大型旗艦店であります、東大和店は当初想定どおりの売上を確保することが出来ました。同店の開店に合わせ、全社一丸となって新規の商品開発を進めてきましたが、その成果につきましては、今後の新店開発・既存店改装に活用してまいります。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は120,819百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は5,962百万円（同0.7%増）となりました。

#### 〔調剤薬局事業〕

株式会社日本アポックにつきましては、1店舗の新規出店に加え（1店舗閉店）、既存店も順調に推移したことから、調剤薬局事業の売上高は5,118百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は380百万円（同10.2%増）となりました（平成25年9月末現在40店舗）。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

「FSP（フリークエントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,022百万円増加し、116,068百万円となりました。これは主に、新規出店に係る投資並びに既存店建物等の取得により有形固定資産等が増加したためです。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7,792百万円増加し、62,927百万円となりました。これは主に、借入金が増加したためです。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,229百万円増加し、53,140百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,217百万円増加し6,859百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、7,577百万円（前年同四半期比3,421百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、11,983百万円（前年同四半期の得られた資金は2,323百万円）となりました。これは主に、資産流動化に伴う土地の売却による収入があったものの、新規出店に係る投資並びに既存店建物等の取得による支出があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は、5,623百万円（前年同四半期の使用した資金は3,562百万円）となりました。これは主に、借入金の借入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,006,861	20,006,861		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日から 平成25年9月30日		20,006,861		4,199		3,606

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社川野商事	埼玉県川越市仙波町3丁目13番地12	3,549	17.74
有限会社川野パートナーズ	埼玉県川越市六軒町1丁目3番地11	2,013	10.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	971	4.86
公益財団法人川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	950	4.75
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	868	4.34
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フア ンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	826	4.13
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1丁目10番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	646	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2 号	646	3.23
川野 幸夫	埼玉県川越市	569	2.85
川野 清巳	埼玉県川越市	514	2.57
計		11,557	57.77

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数971千株は、信託業務に係る株式であります。  
2 当社は自己株式592千株(所有割合2.96%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,397,900	193,979	
単元未満株式	普通株式 16,761		
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		193,979	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	592,200		592,200	2.96
計		592,200		592,200	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,701	6,919
売掛金	2,811	2,884
商品及び製品	4,947	5,062
原材料及び貯蔵品	180	209
繰延税金資産	1,297	1,474
その他	5,365	4,111
流動資産合計	20,305	20,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,462	32,221
土地	29,599	33,345
その他(純額)	9,060	9,401
有形固定資産合計	65,122	74,968
無形固定資産	2,762	2,737
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,409	1,296
差入保証金	12,504	13,191
その他	2,941	3,212
投資その他の資産合計	16,855	17,700
固定資産合計	84,740	95,406
資産合計	105,046	116,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,640	15,077
短期借入金	1,600	3,400
1年内返済予定の長期借入金	3,509	4,632
未払費用	5,599	5,033
未払法人税等	1,932	2,557
賞与引当金	1,962	2,283
商品券回収損引当金	23	24
ポイント引当金	478	414
その他	3,175	2,739
流動負債合計	32,922	36,162
固定負債		
長期借入金	9,646	13,500
再評価に係る繰延税金負債	48	48
退職給付引当金	1,791	1,876
役員退職慰労引当金	820	480
資産除去債務	1,762	2,081
預り保証金	4,613	5,587
その他	3,527	3,192
固定負債合計	22,211	26,765
負債合計	55,134	62,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	48,075	51,272
自己株式	1,385	1,385
株主資本合計	54,496	57,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	77
土地再評価差額金	5,004	5,004
その他の包括利益累計額合計	4,936	4,926
少数株主持分	351	373
純資産合計	49,911	53,140
負債純資産合計	105,046	116,068

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	117,414	125,937
売上原価	84,084	90,274
売上総利益	33,330	35,663
営業収入	5,299	5,775
営業総利益	38,629	41,439
販売費及び一般管理費	32,362	35,095
営業利益	6,267	6,343
営業外収益		
受取利息	65	62
受取配当金	2	3
その他	27	50
営業外収益合計	96	115
営業外費用		
支払利息	179	163
その他	13	11
営業外費用合計	192	175
経常利益	6,170	6,284
特別利益		
固定資産売却益	75	50
特別利益合計	75	50
特別損失		
固定資産除却損	47	19
その他	0	-
特別損失合計	48	19
税金等調整前四半期純利益	6,197	6,314
法人税、住民税及び事業税	2,628	2,576
法人税等調整額	170	69
法人税等合計	2,458	2,506
少数株主損益調整前四半期純利益	3,739	3,808
少数株主利益	33	37
四半期純利益	3,705	3,770

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,739	3,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	10
その他の包括利益合計	14	10
四半期包括利益	3,724	3,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,691	3,780
少数株主に係る四半期包括利益	33	37

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,197	6,314
減価償却費	1,669	2,034
退職給付引当金の増減額(は減少)	79	84
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	340
受取利息及び受取配当金	68	65
支払利息	179	163
固定資産売却損益(は益)	75	50
固定資産除却損	47	19
売上債権の増減額(は増加)	32	72
たな卸資産の増減額(は増加)	180	144
仕入債務の増減額(は減少)	235	437
未払又は未収消費税等の増減額	11	196
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	96	964
その他	1,087	511
小計	6,857	9,661
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	156	140
法人税等の支払額	2,555	1,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,156	7,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60	60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	4,807	19,643
有形固定資産の売却による収入	8,499	7,906
無形固定資産の取得による支出	1,384	169
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	200
差入保証金の差入による支出	636	723
差入保証金の回収による収入	683	474
その他	31	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,323	11,983
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	1,800
長期借入れによる収入	-	6,300
長期借入金の返済による支出	2,285	1,323
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	582	572
リース債務の返済による支出	577	564
少数株主への配当金の支払額	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,562	5,623
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,917	1,217
現金及び現金同等物の期首残高	4,757	5,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,674	6,859

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
配送費	2,340百万円	2,493百万円
広告宣伝費	971百万円	1,030百万円
給料及び手当	12,719百万円	13,647百万円
賞与引当金繰入額	2,191百万円	2,278百万円
退職給付費用	679百万円	679百万円
水道光熱費	1,969百万円	2,475百万円
地代家賃	3,755百万円	4,090百万円
減価償却費	1,663百万円	2,027百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	7,734百万円	6,919百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	60百万円	60百万円
現金及び現金同等物	7,674百万円	6,859百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	582	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	533	27.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	572	29.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	553	28.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	112,663	4,751	117,414		117,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	112,663	4,751	117,414		117,414
セグメント利益	5,921	345	6,266	0	6,267

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	120,819	5,118	125,937		125,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	0	0	
計	120,819	5,118	125,937	0	125,937
セグメント利益	5,962	380	6,343	0	6,343

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	190円86銭	194円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,705	3,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,705	3,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,414	19,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	553百万円
1株当たりの金額	28円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社ヤオコー  
取締役会 御中

### 監査法人A & Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。